

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 18 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593438

研究課題名(和文) 地方高齢者の健康づくり活動への参加を促す地域への愛着の概念分析と測定尺度の開発

研究課題名(英文) Concept Analysis of and Development of a Measure for the Community Attachment Formed in the Participants of Health Promotion Activities in Japanese Rural Communities

研究代表者

滝澤 寛子 (TAKIZAWA, HIROKO)

京都大学・医学(系)研究科(研究院)・講師

研究者番号：80293819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：旧農村地域の向老期から老年期の世代を対象に、自分や地域の健康づくり活動参加者が「地域への愛着」を形成するプロセスを探究することと、地域への愛着を測定する尺度を開発することを目的とした。健康づくり活動グループメンバーのインタビューデータから、「地域への愛着」は、自分が住んでいる地域に《そこで暮らす生活》と、その地域に住む《人とのつながり》との相互作用によって育まれていく循環的な螺旋構造をもつプロセスを見出した。さらに、『つながる安心』『わきおこる地域・人への思い』『かけがえのない地域』の3因子15項目からなる地域への愛着を測定する尺度を開発した。

研究成果の概要(英文)： This study investigates the formation of community attachment and develops a scale to measure it. We focused on elderly participants of health promotion activities in Japanese rural communities.

We conducted semi-structured qualitative interviews with the participants of health promotion activities regarding their feelings towards their communities. We then analyzed the data using the constant comparative method. We identified a cyclical and spiral process of forming attachments to their communities, which was nurtured by the interaction between the “life in the community” and “connections with people.”

Subsequently, we developed a scale to measure community attachment. The scale included three sub-scales - “bonds of safety,” “swelling feelings towards the community and its people,” and “a beloved community like no other” comprising 15 items in total.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：地域への愛着 健康づくり 地域づくり 尺度開発

1. 研究開始当初の背景

筆者は、先行研究において、退職前後の男性が地域活動を自分たちで創り出し自分や地域の健康づくりを実現していくグループを育成し、グループの成長過程とその要件を見出してきた。グループ活動を追跡する中で、グループ活動への参加が積極的なメンバーと消極的なメンバーの差異の1つとして、メンバーが語る「自分の住む地域への思い」があると感じた。この「自分の住む地域への思い」を「地域への愛着」という概念で捉えて分析したいと考えた。

地域への愛着に関する研究は、哲学、地理学、社会学、建築学、文化人類学、心理学など多様な分野で行われてきた。近年、地域への愛着は、生存率との関連や、主体的な健康づくり活動の推進要因となることが示唆され、健康づくりにおいて重要な要因となりうることが示された。

一方で、地域への愛着という概念は、アメリカ社会の高い流動性と深く関わる問題意識を含んで発展し、日本ではあまり行われてこなかったことに加え、文化的背景を鑑みた検討の必要性が指摘されている¹⁾。つまり、日本の文化・社会における「地域への愛着」とは何かを検討していくことから始める必要がある。しかしながら、この日本の文化・社会における「地域への愛着」の概念やその構成要素を記述する研究はほとんどなく、高橋²⁾が住民意識調査の知見から構成要件を論じているほか、大谷³⁾が「地域への愛着」として都市部の20~60代の男女20名への自由回答から34の項目を見いだしていることが散見されるくらいである。

また、欧米諸国では、信頼性・妥当性を有する「地域への愛着」を測定する尺度の開発が近年報告されている^{4,5)}が、日本では、未だ信頼性・妥当性のある尺度は開発されていない。

そこで、筆者らは、日本の旧農村地域をとりあげ、自分や地域の健康づくり活動への参加を促す「地域への愛着」に着眼し、地域への愛着の構造化と尺度化に着手した。地域への愛着を構造化することで、地域への愛着を育むことを通して自分や地域の健康づくり活動を推進するプログラム開発に繋がっていききたい。

なお、旧農村地域における「地域への愛着」に着眼したのは、高齢者の地域見守りネットワーク活動に必要なソーシャル・キャピタルを検討した研究において、都市部と農村部では違いがみられ、農村部では地域への愛着による相互依存関係が見守り活動に役立てられていたことが確認された⁶⁾一方で、都市化の進展や人口流出、少子高齢化による影響で農村コミュニティの特徴が今後変化していくことが予測されているからである。

2. 研究の目的

本研究では、旧農村地域の向老期から老年

期の世代を対象に、(1)自分や地域の健康づくり活動参加者が「地域への愛着」を形成するプロセスを探究すること、(2)上記の「地域への愛着」を測定する尺度を開発することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 用語の定義

農林水産省 食料・農業・農村基本問題調査会農村部門(1997)や農村におけるソーシャル・キャピタル研究会(2007)の定義⁷⁾を参考に、農村を「農林業的な土地利用が大きな割合を占め、人口密度が低く、農林業を通じた豊かな二次的自然環境及び土地、水といった公共財的資源を有している地域」と定義し、旧農村地域を「農林業的な土地利用が大きな割合を占め、豊かな二次的自然環境及び土地、水といった公共財的資源を有する地域であり、従来の農作業や農業用水の利用を中心に家と家とが地縁的に結びついた関係性を残しながら、新たに農作業に従事しない人々が定着して生活している地域」と定義した。

向老期を、ライフステージにおいて、身体能力の減退や地位・役割の変化に適應しながら老年期に備えて準備する時期として、55歳~64歳に設定した。また、老年期前期を65歳~74歳、老年期後期を75歳以上とした。向老期から老年期前期において、自ら積極的に健康づくり活動に取り組むことが、その後の豊かな人生を送るために重要であることを考えて研究対象に設定した。

(2) 地域への愛着を形成するプロセスの検討 研究参加者：

西日本および東日本の旧農村地域としてA市(旧a市)とB市(旧b町)を選定した。研究参加者は、各市の住民の健康づくり活動を支援する担当職員に紹介してもらった自分や地域の健康づくり活動をしているグループのメンバーのうち活動に9割以上参加している人とした。

データ収集と分析方法：

「自分の住む地域への思い」について半構造化インタビューを行い、逐語録を作成した。分析には木下の修正版グランデッド・セオリー・アプローチ^{8,9)}を用いた。逐語録から分析テーマ「自分の住む地域への愛着を形成するプロセス」に照らして重要と思われる具体例を抽出し定義を生成し、定義から概念名を生成した。生成過程の疑問や考察を順次理論メモとして記録しデータによって確認を行った。各概念から抽象度をあげたカテゴリーを生成し、データと概念、概念同士、概念とカテゴリー間を継続的に比較し、カテゴリーの関連をまとめて明らかにするプロセスとして分析した。分析結果の全体(カテゴリーと概念の相互関係)を表す図を作成した。分析の過程では、研究者間で検討を共有しながら進めると同時に、質的研究に精通した研究者を含む質的研究勉強会メンバーからスーパ

ーバイズを受けた。

(3) 地域への愛着を測定する尺度開発

地域への愛着を測定する尺度原案の作成

地域への愛着を形成するプロセスの検討結果より、地域に向けた活動を通じて地域への愛着を形成するプロセスで中核となる《愛着の芽生え》《かけがえのない地域》《わきおこる「地域」「人」への思い》《「地域」「人」へつながる活動》《つながる安心》の4つのカテゴリーを取り出し、尺度化した。地域への愛着を形成するプロセスの検討におけるインタビューデータに基づきアイテムプールを作成し、内容的および表面的妥当性を検討した24項目を用いた。回答は「とてもそう思う」から「まったく思わない」の5段階評定とし、得点が高いほど、地域への愛着が高くなるように配点した。

調査対象：

調査対象地域としてA市を選定し、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会の定義⁷⁾を参考に、農業地域類型の「都市的地域」または「平地農業地域」であり、農業振興地域の整備に関する法律における「農業振興地域」であり、中枢・中核都市から1時間圏外の地方圏に相当し、過去10年間の人口推移で人口が増加している区域を調査対象地域に設定した。調査対象地域に在住の55歳～74歳を調査対象とした。

調査方法と調査項目：

住民基本台帳より年齢と性別を層化して無作為抽出した2,054人を対象に自記式質問紙による郵送調査を行った。

調査内容は、地域への愛着尺度原案、個人特性(性別、年齢、居住地区、居住期間、家族構成、職業)、健康関連QOL尺度のSF-12日本語版¹⁰⁾、生活習慣として森本兼曩のHealth practice indexを参照し老年期から老年前期の年齢を考慮して作成した食事、身体活動、睡眠・休養、飲酒、喫煙に関する10項目、地域活動への参加状況、近隣効果尺度日本語版の「近隣づきあい」尺度¹¹⁾、市田らのソーシャル・キャピタル測定尺度¹²⁾とした。

分析方法：

各項目に、選択肢の回答割合や分布、平均値、標準偏差、項目間相関、Good-Poor Analysis(G-P分析)、Item-Total Correlation Analysis(I-T相関)を用いて項目分析を行った。

因子分析を用いて、尺度の洗練と構成概念妥当性を検討した。

理論的に関連があると考えられる「居住期間」「自然の中で過ごす時間」「近隣づきあい」「地域内信頼感」「地域の健康づくりや福祉活動の頻度」「健康関連QOL尺度」との相関を調べ収束的妥当性を検討した。

クローンバックα係数を算出し内的整合性を確認した。

(4) 倫理的配慮

調査対象者には、調査への協力依頼時に、調査の目的と方法、協力の任意性、匿名性の保持等について文書を用いて説明し同意を得た。面接調査の対象者は、内容を理解したうえで、研究に参加することに同意する場合は、自らの自由意思に基づき、同意書に署名して提出してもらうものとした。質問紙調査の対象者は、内容を理解したうえで、研究に参加することに同意する場合は、自らの自由意思に基づき、質問紙に回答してもらうものとし、質問紙の返答をもって同意を得たものとした。なお、本研究は、各所属機関の倫理委員会の承認(京都大学1010,E2339)(慈恵医大24-240,7006)を得て行った。

4. 研究成果

(1) 地域への愛着を形成するプロセス

研究参加者

西日本地域A市(旧a市)から10名(男性5名、女性5名)、東日本地域B市(旧b町)から8名(男性4名、女性4名)の協力を得た。年齢は56～80歳、平均68.8歳、所属する健康づくり活動グループは、健康推進員、認知症サポーターキャラバン、退職男性の地域活動グループ、高齢者地域サロン活動、民生委員等であった。

全体図

地域への愛着概念の分析では、文化的背景を鑑みた検討の必要性が指摘されていることから、東日本地域と西日本地域での差異も検討しながら分析を行った。概念レベルでは東日本地域のみにもみられる概念が存在したが、カテゴリーレベルでは同じカテゴリーが生成され、同一のプロセスを見出せた。

すなわち、健康づくり活動参加者が「地域への愛着」を形成するプロセスは、自分が住んでいる地域に《そこで暮らす生活》と、その地域に住む《人とのつながり》との相互作用によって育まれていく循環的な螺旋構造をもつ。《そこで暮らす生活》と《人とのつながり》との相互作用によって《心のふるさと》を形成すると共に、《価値の見直し》《つながる安心と喜び》を経て、《愛着の芽生え》を形成する。《愛着の芽生え》は、心象風景の差異への嘆きや、地域や他者への貢献といった《わきおこる「まち」「人」への思い》によって、人との交流による健康づくりや、これから先の居場所づくりといった《「地域」「人」へつながる活動》を生み、《つながりの拡大》を経て、《つながる安心と喜び》《愛着の芽生え》へと循環するプロセスを形成する。さらに《活性化する自分》《自分には役割がある》ことを感じることで、《かけがえのない地域》へと発展する。(図1)

東日本地域に見られた概念<ここで暮らす覚悟>は、東日本地域の文化的特性としての西日本地域との概念レベルの差異というよりも、「都市部に近い山村地域」という地理的特性が反映されたものだと考えられた。

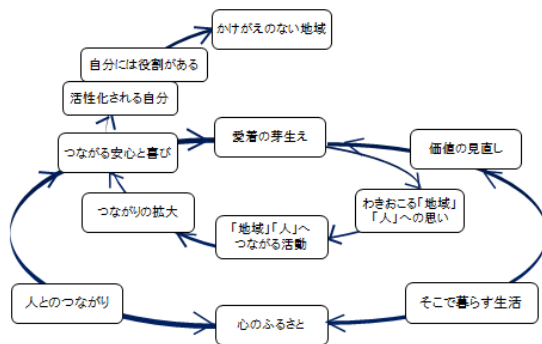


図1 健康づくり活動参加者が地域への愛着を形成するプロセス

(2) 地域への愛着を測定する尺度

質問紙の回収結果

2,054 人に質問紙を郵送したうち、1,123 人から返送があった。そのうち、転居先不明等で現住所に居住していない人 11 名が含まれ、回答者数は 1,112 人（回答率 54.4%）となった。回答者のうち、年齢および居住地区が不明または調査対象外の者 25 名を除いた 1,087 人（有効回答率 97.8%）のデータを用いて項目分析および因子分析を行い、地域への愛着尺度 15 項目を決定した後、当該 15 項目への未回答のあるものを除いた 1,044 人を分析対象とした。

対象者の背景

男性 519 人（49.7%）、女性 524 人（50.2%）、55~64 歳が 536 人（51.3%）、65~74 歳が 508 人（48.7%）で、平均年齢 64.6 歳（SD±5.5）だった。現在の住まいの居住歴は平均 45.9 年（SD±16.7）で、市内に住んでいる期間は平均 55.8 年（SD±14.2）だった。家族構成は、ひとり暮らしが 46 人（4.4%）、夫婦のみ世帯が 315 人（30.2%）、2 世帯同居が 433 人（41.5%）、その他が 244 人（23.4%）で、地域内に親戚・親類が住んでいる人は 963 人（92.2%）だった。現在の職業は、農林漁業が 87 人（8.3%）、自営業 97 人（9.3%）、被雇用者 356 人（34.1%）、無職 446 人（42.7%）、その他 45 人（4.3%）で、定年等で退職をしている人が 567 人（54.3%）だった。農地を所有している人は 755 人（72.3%）で、耕作を行っている人は 421 人（40.3%）だった。

あなたの住む地域と言われた時に、どこのことだと思うかを尋ねた結果、市が 211 人（20.2%）、旧町が 240 人（23.0%）、学区が 315 人（30.2%）、自治会が 264 人（25.3%）だった。

項目分析の結果

尺度原案の各項目の平均値は 3.26~4.20 点で、天井効果、床効果はみられなかった。

項目間相関を算出した結果、8 項目 12 組で相関係数が 0.7 以上であった。これらの項目の意味内容を吟味し、他の項目に同様の意味内容が含まれていると判断した 5 項目を除外した。また I-T 相関を算出し、相関係数が 0.4 未満であった 1 項目を削除した。

尺度原案から 6 項目を削除した 18 項目において、得点の高い上位群（268 人、25.7%）、下位群（282 人、27.0%）を抽出して G-P 分析を行った結果、全ての項目において 2 群間に有意差を認めた。

妥当性の検討

項目分析の結果、不適当と判断した 6 項目を除いた 18 項目について、初期解におけるスクリーンプットと固有値を基準に因子数を 3 と判断し、因子分析（一般化された最小二乗法、プロマックス回転）を行った。因子負荷量が 0.35 未満の 3 項目を除外し、15 項目として因子分析を行った結果、すべての項目の因子負荷量が 0.4 以上あり、それぞれの項目の所属も明確で解釈も可能な解を得た。

第 1 因子は「この地域の良いところを残したい」「地域や地域の人々に役立つことをしたい」など 6 項目で構成され『わきおこる地域・人への思い』とした。第 2 因子は「自分にとってかけがえのない地域だ」「この地域以外のところに住もうと思わない」など 5 項目で構成され『かけがえのない地域』とした。第 3 因子は「心が通じあう安堵感がある」「助け合えるという感じをもっている」など 4 項目で構成され『つながる安心』とした。

尺度 15 項目の合計得点と理論的に関連があると考えられる変数との相関を調べた結果、「自然の中で過ごす時間」「近隣づきあいの各項目」「地域内信頼感」「地域の健康づくりや福祉活動の頻度」「健康関連 QOL 尺度の精神的健康度」との間で相関係数が 0.3 以上の比較的強い相関に近い相関を認めた。その他、「地域の環境をよくする活動」「地域の安全を守る活動」「地域活性化のための活動」「スポーツの会やグループへの参加」「地域の歴史、文化の学習や伝統を守る活動」「お宮お寺の管理や伝統行事」の活動頻度との間にも相関係数が 0.3 以上の比較的強い相関に近い相関を認めた。

信頼性の検討

因子分析で得られた 3 因子 15 項目について、下位尺度および尺度全体のクロンバック係数を算出した。尺度全体のクロンバック係数は 0.93、下位尺度は 0.83~0.88 であった。

(3) 今後の課題

旧農村地域の向老期から老年期の世代を対象に、自分や地域の健康づくり活動参加者が「地域への愛着」を形成するプロセスを検討した。地域への愛着形成にかかわる《そこで暮らす生活》《人とのつながり》には、農村地域の、定着性が高い特性や、共同活動が必要という地域特性が反映される概念が含まれていた。また、《価値の見直し》や《地域」「人」へつながる活動》は、年齢や人生の転換期を迎えることが反映されたと考えられる概念が含まれていた。今後、地域性が異なる対象や、年齢層の異なる対象でも、同様のプロセスが確認できるかどうか検討し

ていくことが必要である。

また、旧農村地域の向老期から老年期の世代における、地域の健康づくり活動への参加を促す「地域への愛着」を測定する尺度の開発を行った。地域の健康づくり活動だけでなく、地域活性化や伝統を守る活動等との相関も見られたことから、健康づくりを含めた地域づくりを促す地域への愛着を測定していると考えられる。上記のプロセスを検討し一般化可能性を高めると共に、本尺度の外的妥当性を高めていくことが必要である。

<引用文献>

- 1) 園田美保: 住区への愛着に関する文献研究, 九州大学心理学研究, 3:187-196, 2002.
- 2) 高橋準郎. コミュニティ・センチメントに関する一考察: 地域への愛着意識を中心に. 淑徳大学研究紀要, 1982;16:45-63.
- 3) 大谷華. 居住環境愛着の3成分構造とwell-beingとの関連性 高齢者と就業成人の比較から, 立教大学大学院文学研究科前期課程(心理学専攻)2000年度修士論文, 2001.
- 4) Raymond, C.M., Brown, G., Weber, D. The measurement of place attachment: Personal, community, and environmental connections, Journal of Environmental Psychology, 2010;30:422-434.
- 5) Williams, D.R & Vaske, J.J. The Measurement of Place Attachment: Validity and Generalizability of a Psychometric Approach, Forest Science, 2003;49(6):830-840.
- 6) 梶田聖子, 金谷志子, 津村智恵子: 高齢者の地域見守りネットワークとソーシャル・キャピタル, 高齢者虐待防止研究, 6(1): 130-139, 2010.
- 7) 農林水産省 農村振興局. 農村におけるソーシャル・キャピタル研究会: 農村のソーシャル・キャピタル~豊かな人間関係の維持・再生に向けて~. 2007.
- 8) 木下康仁: グラウンデッド・セオリー・アプローチ 質的実証研究の再生, 弘文堂, 1999.
- 9) 木下康仁: グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い, 弘文堂, 2003.
- 10) 福原俊一, 鈴鴨よしみ. SF-36v2 日本語版マニュアル: 特定非営利活動法人健康医療評価機構, 京都, 2004.
- 11) 大賀英史, 大森豊緑, 近藤高明, 小山修. 地区単位ソーシャル・キャピタルの測定尺度の妥当性に関する検討 エコメトリックな視点による「近隣効果尺度」の日本語版の開発. 厚生学の指標, 2010;57(15):32-39.
- 12) 市田行信, 吉川郷主, 水野啓, 小林慎太郎. ソーシャルキャピタルの尺度開発に関する研究 中山間地域等直接支払制度における協定締結を題材として. 環境情報科学論文集, 2006;20: 409-414.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 3 件)

滝澤寛子, 櫻井尚子: 健康づくり活動参加者が地域への愛着を形成するプロセス-西日本農村地域の向老期から前期高齢者を対象に-, 第3回日本公衆衛生看護学会学術集会, 2015/1/10-11, 神戸国際会議場(兵庫県神戸市)

Hiroko Takizawa, Naoko Sakurai: The process by which participants in health promotion activities form attachments to their communities in Japan. The 6th international conference on community health nursing research, 19th-21st August 2015, Seoul South Korea.

Naoko Sakurai, Hiroko Takizawa: The process by which participants in health promotion activities form attachments to their communities - mountain village - in Japan. The 6th international conference on community health nursing research, 19th-21st August 2015, Seoul South Korea.

6. 研究組織

(1)研究代表者

滝澤 寛子 (TAKIZAWA, HIROKO)
京都大学・大学院医学研究科・講師
研究者番号: 80293819

(2)研究分担者

櫻井 尚子 (SAKURAI, NAOKO)
東京慈恵会医科大学・看護学専攻修士課程・教授
研究者番号: 80256388